

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第67期) 至 平成23年3月31日

能美防災株式会社

(E01803)

第67期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

能美防災株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第67期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	79,705	84,947	89,579	84,149	79,951
経常利益 (百万円)	3,906	5,151	5,927	4,632	3,295
当期純利益 (百万円)	2,067	2,853	3,201	2,333	1,866
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,708
純資産額 (百万円)	46,645	49,318	50,981	52,632	53,398
総資産額 (百万円)	77,443	81,249	81,874	80,266	80,390
1株当たり純資産額 (円)	769.92	798.86	828.72	854.26	867.15
1株当たり当期純利益 (円)	43.44	47.26	53.04	38.66	30.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.0	59.4	61.1	64.2	65.1
自己資本利益率 (%)	5.3	6.0	6.5	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	18.0	13.1	13.9	15.3	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△838	5,733	2,600	5,652	5,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△850	△1,831	△2,074	△1,957	△4,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,481	△732	△809	△1,078	△946
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,017	17,175	16,856	19,479	20,072
従業員数 (名)	1,878	2,068	2,150	2,214	2,223

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	68,703	72,758	75,686	69,794	66,469
経常利益 (百万円)	2,876	3,767	4,295	3,176	2,201
当期純利益 (百万円)	1,543	2,025	2,326	1,603	1,314
資本金 (百万円)	13,302	13,302	13,302	13,302	13,302
発行済株式総数 (株)	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	41,688	42,593	43,733	44,521	44,854
総資産額 (百万円)	68,645	70,237	71,063	68,562	68,354
1株当たり純資産額 (円)	688.83	703.93	723.04	736.15	741.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)	15.0 (5.0)	15.0 (7.5)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	32.34	33.46	38.45	26.52	21.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	60.6	61.5	64.9	65.6
自己資本利益率 (%)	4.5	4.8	5.4	3.6	2.9
株価収益率 (倍)	24.2	18.5	19.2	22.3	24.6
配当性向 (%)	30.9	38.9	39.0	56.6	69.0
従業員数 (名)	1,330	1,336	1,375	1,422	1,448

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正5年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年3月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年5月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年8月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年8月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年5月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特-49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般-49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特-50)第5229号取得。
- 平成元年7月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成7年6月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成9年2月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。
上海工場開設。
- 平成13年8月 三鷹・メヌマ両事業所がISO14001の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社28社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備…… 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股份有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である(株)イチボウ、岩手ノーミ(株)、青森ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、非連結子会社である(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、関連会社である宮城ノーミ(株)が行っているほか、消火設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

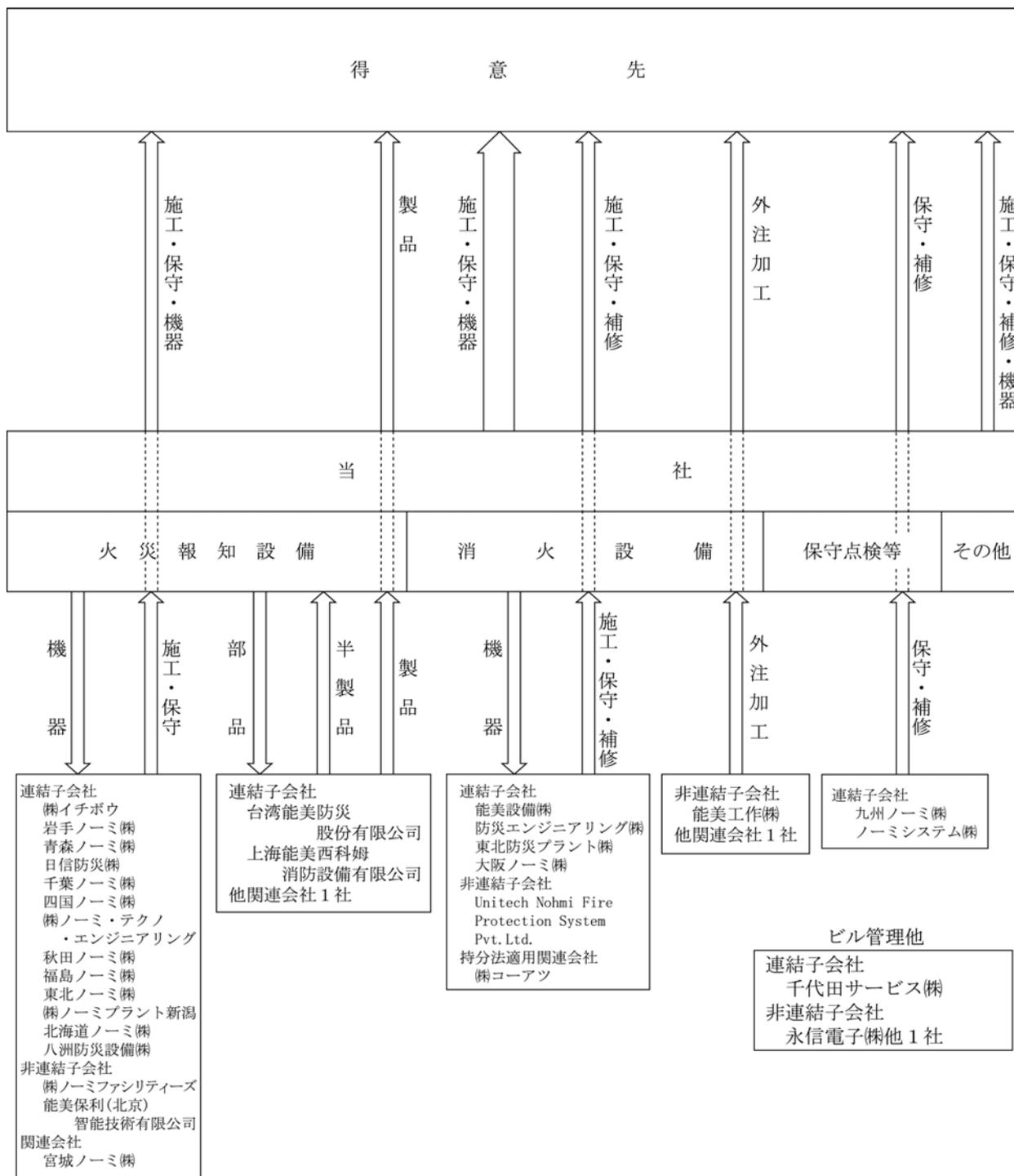
なお、親会社であるセコム(株)に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備…………… 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作(株)が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作(株)の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美設備(株)、防災エンジニアリング(株)、東北防災プラント(株)、大阪ノーミ(株)、非連結子会社であるUnitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.、持分法適用関連会社である(株)コーアツが行っているほか、火災報知設備及び保守点検等をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等…………… 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である九州ノーミ(株)、ノーミシステム(株)が行っております。また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他…………… 連結子会社である日信防災(株)が駐車場車路管制システムの施工、保守を行っているほか、上海能美西科姆消防設備有限公司においては防犯設備機器を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム(株)は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用関連会社・非連結子会社・関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

セキュリティサービス事業

連結子会社

能美設備株式会社

消火設備の施工・保守

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

防災エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北防災プラント株式会社

消火設備の施工・保守

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーミ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場車路管制システムの施工・保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミプラント新潟

火災報知設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股份有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーミファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司

火災報知設備の施工・保守・機器販売

Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社

消火設備・火災報知設備の施工・保守・機器販売

関連会社

宮城ノーミ株式会社他2社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(親会社) セコム㈱ (注) 3	東京都渋谷区	66,377	その他	—	50.9	当社火災報知設備の機器販売	2名	0名
(連結子会社) 能美設備㈱	東京都新宿区	30	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
㈱イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
九州ノーミ㈱	福岡市中央区	30	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の施工・保守・補修の代行	1名	5名
千代田サービス㈱	東京都千代田区	20	その他	70.0	—	当社の建物管理、清掃、業務代行他	1名	2名
防災エンジニアリング㈱	東京都江東区	40	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
ノーミシステム㈱	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	1名	1名
岩手ノーミ㈱	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
東北防災プラント㈱	仙台市太白区	12	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	6名
青森ノーミ㈱	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	4名
大阪ノーミ㈱	大阪府吹田市	20	消火設備	100.0	—	当社消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
日信防災㈱	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	2名
千葉ノーミ㈱	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	2名
四国ノーミ㈱	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	3名
㈱ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都多摩市	40	火災報知設備	100.0	—	当社環境監視システムの施工、保守の代行	1名	4名
秋田ノーミ㈱	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	4名
福島ノーミ㈱	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
東北ノーミ㈱	仙台市青葉区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	7名
㈱ノーミプラント新潟	新潟市中央区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
北海道ノーミ㈱	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	7名
八洲防災設備㈱	東京都台東区	20	火災報知設備	75.5	—	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	2名
台湾能美防災股份有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	52.0	—	当社火災報知設備の製造、販売	2名	3名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$14,300千	その他	60.0	—	当社火災報知設備の製造、販売	3名	2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(持分法適用関連会社) ㈱コアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	5名	0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。
3 親会社であるセコム㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,105
消火設備	409
保守点検等	314
その他	200
全社(共通)	195
合計	2,223

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,448	38.9	15.4	7,604,681

セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	750
消火設備	253
保守点検等	257
全社(共通)	188
合計	1,448

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>名称</u>	<u>組合員数</u>	<u>所属上部団体</u>
能美防災株式会社	能美防災労働組合	807	—
防災エンジニアリング株式会社	防災エンジニアリング株式会社労働組合	58	—

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益に改善の動きが見られたものの、長期化する円高やデフレの影響などから、景気は足踏み状態のまま推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は国内経済に大きな影響を与えることが懸念されます。

当防災業界におきましては、民間設備投資の需要低迷が続く厳しい経営環境のなかで、企業間競争は激しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定し、「挑戦と変革」を核に、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、各重点施策を進めてまいりましたが、長引く市場環境の冷え込みにより、当連結会計年度の受注高は84,055百万円（前年同期比8.0%増）、売上高は79,951百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は29,613百万円（前年同期比1.8%減）、消火設備は24,604百万円（前年同期比6.8%減）、保守点検等は21,235百万円（前年同期比7.3%減）、その他は4,498百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

また、利益につきましては、営業利益は2,944百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は3,295百万円（前年同期比28.9%減）となり、さらに、当期純利益は1,866百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,567百万円などによる流出があったものの、税金等調整前当期純利益3,323百万円、たな卸資産の減少1,718百万円、減価償却費1,442百万円、売上債権の減少1,035百万円などにより、営業活動全体では5,618百万円の流入（前連結会計年度は5,652百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得による支出により4,035百万円の流出（前連結会計年度は1,957百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより946百万円の流出（前連結会計年度は1,078百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して592百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は20,072百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	20,164	3.0
消火設備	18,000	△3.1
保守点検等	13,696	0.7
その他	3,677	△6.8
合計	55,538	△0.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	28,992	△2.8	7,587	△7.6
消火設備	28,775	27.1	20,684	25.3
保守点検等	21,702	5.2	3,991	13.2
その他	4,586	△2.8	844	11.6
合計	84,055	8.0	33,107	14.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	29,613	△1.8
消火設備	24,604	△6.8
保守点検等	21,235	△7.3
その他	4,498	△3.6
合計	79,951	△5.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、原油価格の上昇やデフレの影響など、景気が下振れするリスクが存在するうえ、東日本大震災の影響が国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難を伴う状況となっております。

当防災業界におきましても、公共投資や民間設備投資が低調に推移することが見込まれることから、当社グループをとりまく経営環境は不透明な状況が続くものと思われまます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画のもと、その2年目にあたる平成23年度においては重点施策を更に強力かつスピーディーに促進し、目標を達成すべく企業体質の強化と収益構造の強化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。

(3) 当社グループの業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で102名であり、これは総従業員の約5%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,591百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備

一般ビル市場においては、各種用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応するとともに、ユーザーのニーズに応じて表示や操作機能を向上させた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、住宅市場においては、競争力の高い無線式住宅用火災警報器の普及を進めるため、各種アクセサリ等の開発に取り組んでおります。さらに、特殊分野として道路トンネル防災向けに業界オンリーワンの広域監視型のトンネル火災検知器と防災受信盤を開発するとともに、今後重要性が増す情報通信施設向けの火災予兆検知システムのラインアップ強化にも取り組んでおります。

- ① 受信機の更新を先行させたリニューアル工事の促進を図るために、既存システム（R12）と新システム（R24）の伝送系を共通化するためのR12A/B用伝送変換中継器を開発いたしました。
- ② 火災時に迅速な対応を支援するための消防支援機能を付加した新たなC13システムを開発いたしました。
- ③ 特別養護老人ホーム等向けに、最大16台の感知器と連動可能な無線式連動型警報機能付き感知器を開発し、業界で初めて検定を取得いたしました。
- ④ 住警器の機能拡張のために、フラッシュライト等の各種外部接続機に連動可能な移報アダプターと最大58台の警報器に連動可能な中継アダプターを開発いたしました。
- ⑤ 市場からの要求が多い居住空間にマッチした新たな住警器として、従来の住警器より容量比で35%減の小型住警器を開発いたしました。
- ⑥ 道路トンネル防災向けに業界オンリーワンの広域50m監視用P型トンネル火災検知器を開発するとともに、検知器の保守性を向上させるために検知器の汚損予告機能を付加した新たな中規模トンネル防災受信盤を開発いたしました。
- ⑦ 今後さらに重要性が増す情報通信市場に対して、通信機器やサーバーの異常を早期に検出する火災予兆検知システムPROTECVIEWの表示と操作機能向上のために新たなディスプレイシステムを開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,348百万円であります。

(2) 消火設備

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。住宅分野では、高齢化社会の到来により緊急の課題となっているグループホームの防災に対して、グループホーム向け消火システムの新たな開発を行っております。またプラント分野では、寒冷地向けの大規模な乾式消火設備に対応する機器の開発を行っております。

- ① グループホーム等の特定施設向けの消火設備として、従来品に比べて制御盤からの制御バルブ数を増やし、さらに操作性の向上を図り、システムトータルでコストダウンさせた水道直結型スプリンクラー消火システムを開発いたしました。
- ② 冬期における配管内の消火用水凍結対策として、乾式消火設備が設置される場合が多いプラント市場において、放水時に発生する水撃を防止する新たな水撃逃がし弁を開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は243百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して123百万円の総資産の増加となりました。これは、未成工事支出金が1,726百万円減少したものの、建物及び構築物が1,463百万円の増加、土地が829百万円増加したことなどによります。

負債の部につきましては流動負債は、支払手形及び買掛金が780百万円増加したものの、未成工事受入金金が382百万円の減少、未払金が272百万円の減少、賞与引当金が222百万円減少したことなどにより、流動負債合計で479百万円の減少となりました。固定負債は162百万円の減少となり、負債合計は642百万円の減少となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として766百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度の64.2%から若干増加し、65.1%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の854.26円から867.15円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが5,618百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,035百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが946百万円の流出で、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は20,072百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループ及び防災業界を取り巻く事業環境は、公共投資の減少や建設総需要の縮小などにより、厳しい状況が続いております。

なお、当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようになっております。

火災報知設備については、商品販売は増収となり、工事収入においてはリニューアル工事は伸びたものの、新築工事が減収となったことにより、売上高は前年同期比1.8%減少の29,613百万円となりました。

消火設備については、高層ビル等の一般物件は増収となったものの、プラント・工場等の特殊物件および道路防災設備では減収となり、売上高は前年同期比6.8%減少の24,604百万円となりました。

保守点検等については、保守および補修工事ともに減収となり、売上高は前年同期比7.3%減少の21,235百万円となりました。

その他については、駐車場車路管制システムは増収となったものの、その他の部門では減収となり、売上高は前年同期比3.6%減少の4,498百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ4,197百万円(5.0%)減少し、79,951百万円となりました。

売上原価率は、厳しい環境ながらコストダウン・原価低減に努めたものの、前連結会計年度より上昇し、71.7%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ7.8%減少し22,621百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度と比べ0.9ポイント低下し、28.3%となりました。

販売費・一般管理費については、523百万円減少しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ0.6ポイント上昇し、24.6%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比32.1%減少の2,944百万円となり、経常利益は前年同期比28.9%減少の3,295百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比20.0%減少の1,866百万円となり、1株当たりの当期純利益は30.92円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に研究開発センターの建設などを中心に総額3,525百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	803百万円	△14.4%
消火設備	161	△2.6
保守点検等	62	△7.9
その他	124	△0.9
計	<u>1,152</u>	<u>△11.2</u>
消去又は全社	<u>2,373</u>	<u>1025.1</u>
合計	<u>3,525</u>	<u>133.7</u>

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備等	924	1	253 (1,662)	271	2,281	767
メヌマ工場 埼玉県熊谷市	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備等	1,532	587	35 (36,460)	368	2,523	157
研究開発センター 埼玉県三郷市他	全社資産	研究開発設備	1,723	20	829 (3,213)	224	2,797	93
西新宿事務所 東京都新宿区	全社資産	研修設備	227	-	808 (397)	1	1,037	-
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	153	0	255 (672)	13	424	29
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	62	21	45 (559)	23	152	89
城東事務所 東京都江東区	全社資産	研修設備	86	-	479 (341)	23	589	-
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	賃貸用不動産	139	-	990 (329)	1	1,130	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備等	0	9	-	193	204	109

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閔行区	火災報知設備 その他	火災報知機 器・防犯機 器の製造設 備等	127	321	-	39	489	202

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 東京都千代田区他 (注) 1	全社資産	電子計算機他	27	3	4
メヌマ工場 埼玉県熊谷市 (注) 1	火災報知設備 消火設備 その他	プリント基板 実装ライン	1	0	—
エンジニアリング本部 東京都品川区 (注) 2	消火設備	営業設備	—	75	—

(注) 1 リース

2 賃借

② 国内子会社

該当事項はありません。

③ 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	25	200	79	—	3,057	3,398	—
所有株式数(単元)	—	8,606	250	35,453	1,840	—	14,364	60,513	319,771
所有株式数の割合(%)	—	14.22	0.41	58.59	3.04	—	23.74	100.00	—

(注) 1 自己株式369,504株は、「個人その他」に369単元、「単元未満株式の状況」に504株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,906	3.13
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,680	2.76
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,336	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	876	1.44
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1号	855	1.41
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	799	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
計	—	40,563	66.68

(注) 当事業年度末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,144,000	60,144	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 319,771	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,144	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	369,000	—	369,000	0.61
計	—	369,000	—	369,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,305	7
当期間における取得自己株式	2,142	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	369,504	—	371,646	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	453	7.5
平成23年6月24日 定時株主総会決議	453	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,048	797	1,246	883	603
最低(円)	738	538	603	496	416

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	494	499	530	562	563	550
最低(円)	460	428	469	514	530	416

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田上 征	昭和14年6月27日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	28
代表取締役 社長		橋爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	49
専務取締役	営業統括本 部副本部 長・エンジ ニアリング 本部長兼環 境システム 事業部・九 州地区担当	森 俊 幸	昭和20年11月23日生	昭和53年9月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 営業統括本部副本部長・エンジ ニアリング本部長兼環境システム事 業部・九州地区担当 専務取締役就任(現任)	(注) 3	14
常務取締役	生産機能統 括・生産 部・三鷹工 場・メヌマ 工場担当	橋 幸 正	昭和20年8月19日生	平成8年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 生産機能統括・生産部・三鷹工 場・メヌマ工場担当	(注) 3	22
常務取締役	営業統括本 部副本部 長・CS設 備本部長兼 営業技術 部・研究開 発センター ・基礎研 究室担当	内山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・CS設備 本部長兼営業技術部・研究開発セ ンター・基礎研究室担当	(注) 3	13
常務取締役	営業統括本 部副本部 長・商品本 部長兼人事 部・情報シ ステム室・ 首都圏西地 区担当	梶田 和 男	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・商品本 部長兼人事部・情報システム室・首 都圏西地区担当	(注) 3	24
常務取締役	営業統括本 部副本部 長・消火設 備本部長兼 全国消設営 業統括・防 災ソリューション部 ・施工品質 管理部・東 日本地区担当	藤井 清 隆	昭和26年3月28日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・消火設備 本部長兼全国消設営業統括・防災 ソリューション部・施工品質管理 部・東日本地区担当	(注) 3	11
取締役		樋口 公 啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 東京海上火災保険株式会社(現東 京海上日動火災保険株式会社)入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年3月 日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員就任 平成17年6月 同社常務執行役員就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年6月 同社取締役副社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		竹田 正弘	昭和29年11月20日生	平成19年4月 セコム株式会社入社 平成21年6月 同社執行役員就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	火報設備本部長兼品質統制室・首都圏東地区担当	澤野 眞琴	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年3月 名古屋支社長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 火報設備本部長兼品質統制室・首都圏東地区担当	(注)3	11
取締役	経理部長兼社長室・監査室・広報室担当	荒井 一	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年3月 経理部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 経理部長兼社長室・監査室・広報室担当	(注)3	11
取締役	ノーミトレーニングセンター長兼総務部・安全衛生推進室・人材開発室担当	曾田 義則	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年3月 人事部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 ノーミトレーニングセンター長兼総務部・安全衛生推進室・人材開発室担当	(注)3	10
取締役	技術本部長	五十嵐 明	昭和25年3月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 技術部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 技術本部長	(注)3	10
取締役	営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括・中部地区担当	石井 博明	昭和26年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 CR営業1部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括・中部地区担当	(注)3	7
取締役	大阪支社長兼西日本地区担当	伊藤 龍典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 当社入社 平成19年3月 大阪支社第2営業部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成23年3月 大阪支社長兼西日本地区担当	(注)3	5
取締役	海外事業部長・海外事業部第2営業部長	陰山 敬司	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年3月 海外事業部長兼第1営業部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 海外事業部長・海外事業部第2営業部長	(注)3	6
取締役	総合企画室長兼特販事業部担当	坂口 直人	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 総合企画室長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 総合企画室長兼特販事業部担当	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		椎名 宏之	昭和22年4月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成19年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	8	
常勤監査役		能美 昌二郎	昭和13年9月14日生	昭和37年3月 平成4年3月 平成9年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	16	
監査役		石井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—	
監査役		西垣 博志	昭和24年1月5日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 富士電機システムズ株式会社(現富士電機株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 富士電機リテイルシステムズ株式会社取締役副社長就任 同社代表取締役 取締役社長就任 富士電機ホールディングス株式会社(現富士電機株式会社)取締役就任 当社監査役就任(現任) 富士電機株式会社顧問就任(現任)	(注) 5	—	
監査役		近藤 和夫	昭和25年12月27日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役執行役員就任 同社常務取締役常務執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社専務執行役員就任 同社副社長執行役員就任 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)副社長執行役員就任 株式会社インターリスク総研代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—	
計								246

- (注) 1 取締役 樋口公啓、佐藤興一および竹田正弘の3名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 石井藤次郎、西垣博志および近藤和夫の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 椎名宏之、能美昌二郎および近藤和夫の3名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石井藤次郎および西垣博志の2名の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステークホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役3名が選任されております。この体制のなか、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

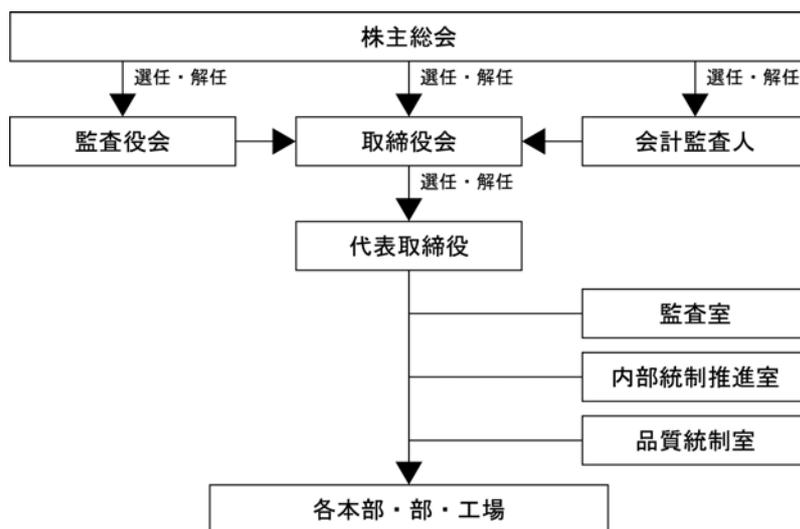
毎月2回、取締役・監査役を参加者とする常務会を開催し、また、年2回、常務会参加者に加え主要な部所長による経営会議を開催し業務執行の充実を図っております。

当社は、取締役会の機能強化の観点から、当社の業務・業態に精通した取締役が取締役会で意思決定、業務遂行にあたるのが重要であると考えておりますので、現状の体制を採用しております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しており、要因により、社長を長とする緊急対策本部や総務担当役員を長とする危機管理委員会を設置いたします。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



③ 内部監査および監査役監査

当社の監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室(2名)は監査役および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度に対応するため、専門組織として内部統制推進室(4名)を設置しています。

会計監査人、監査役、監査室、内部統制推進室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

なお、これらの監査については、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告がされています。

④ 社外取締役および社外監査役

社外取締役樋口公啓は東京海上日動火災保険株式会社の相談役であり、同じく佐藤興一はセコム株式会社の取締役副社長であり、同じく竹田正弘はセコム株式会社の執行役員であります。社外監査役石井藤次郎は松尾綜合法律事務所の弁護士であり、同じく西垣博志は富士電機株式会社の顧問であり、同じく近藤和夫は株式会社インターリスク総研の代表取締役社長であります。

このうちセコム株式会社は当社の親会社であり、また、社外役員が関係するその他の法人とも取引関係にありますが、いずれも定常的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

経営に対する監督機能の観点から、当社は社外取締役を3名選任しており、経営上、大所・高所からの見地で経営者の職務執行を監督しております。さらに当社の監査役会は、社外監査役が3名選任されておりますので、経営監督機能の客観性・独立性は十分に確保されていると考えております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑥ 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾綜合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任しており、指定有限責任社員森俊哉、指定有限責任社員丸田健太郎の両名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士4名、その他の監査従事者9名の合計13名が監査業務に従事しております。

⑦ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	465	343	72	49	18
監査役 (社外監査役を除く。)	57	51	—	5	2
社外役員	16	13	—	2	8

(注) 上記のほか、平成22年6月25日開催の第66回定時株主総会の決議に基づき次のとおり支給しております。

退任取締役に対する退職慰労金 4名 143百万円 (うち社外1名 1百万円)

退任監査役に対する退職慰労金 1名 1百万円 (うち社外1名 1百万円)

なお、この金額には、当事業年度および過年度の退職慰労金引当額の繰入額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役位や業績を勘案し、個別の報酬額を決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,288百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	263	取引関係強化のため
京阪神不動産株式会社	245,000	109	取引関係強化のため
D I C株式会社	500,000	101	取引関係強化のため
富士電機ホールディングス株式会社	375,000	95	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	89	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	84	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	82	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	110	78	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	65	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	37	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	242	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	104	取引関係強化のため
京阪神不動産株式会社	245,000	103	取引関係強化のため
富士電機ホールディングス株式会社	375,000	98	取引関係強化のため
D I C株式会社	500,000	96	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	110	72	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	70	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	66	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	61	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	29	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,000	28	取引関係強化のため
第一生命保険株式会社	226	28	取引関係強化のため
住友信託銀行株式会社	57,330	24	取引関係強化のため
富士通株式会社	47,044	22	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	10,000	16	取引関係強化のため
株式会社横浜銀行	35,000	13	取引関係強化のため
イオン株式会社	13,271	12	取引関係強化のため
日本電設工業株式会社	12,100	10	取引関係強化のため
住友電設株式会社	25,480	9	取引関係強化のため
株式会社北弘電社	64,600	8	取引関係強化のため
タカラスタンダード株式会社	12,267	8	取引関係強化のため
株式会社第四銀行	26,688	7	取引関係強化のため
株式会社松屋	10,000	4	取引関係強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4	取引関係強化のため
株式会社大林組	10,800	3	取引関係強化のため
清水建設株式会社	10,000	3	取引関係強化のため
株式会社歌舞伎座	1,000	3	取引関係強化のため
ダイダン株式会社	6,642	3	取引関係強化のため
株式会社ミライト・ホールディングス	4,800	3	取引関係強化のため
日本空港ビルディング株式会社	3,000	3	取引関係強化のため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑨ その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	—	57	—
連結子会社	—	—	—	—
計	58	—	57	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加するなど、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,764	19,297
受取手形及び売掛金	※5 25,960	※5 24,888
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,584	2,550
仕掛品	813	1,037
原材料及び貯蔵品	3,752	3,496
未成工事支出金	※2 5,156	※2 3,430
繰延税金資産	1,528	1,571
その他	659	533
貸倒引当金	△291	△259
流動資産合計	60,929	58,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,964	5,428
機械装置及び運搬具（純額）	1,103	1,100
土地	3,562	4,392
建設仮勘定	62	54
その他（純額）	1,292	1,402
有形固定資産合計	※1 9,986	※1 12,377
無形固定資産		
ソフトウェア	1,328	1,328
のれん	—	64
その他	79	83
無形固定資産合計	1,407	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,976	※3 2,969
長期貸付金	273	222
前払年金費用	691	691
繰延税金資産	1,890	1,875
その他	※3 2,306	※3 2,398
貸倒引当金	△195	△167
投資その他の資産合計	7,942	7,990
固定資産合計	19,336	21,844
資産合計	80,266	80,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,982	8,763
短期借入金	34	33
未払金	4,838	4,566
未払法人税等	1,310	1,089
未成工事受入金	2,595	2,213
賞与引当金	2,579	2,357
完成工事補償引当金	57	38
工事損失引当金	※2 145	※2 379
その他	1,575	1,199
流動負債合計	21,120	20,641
固定負債		
退職給付引当金	5,432	5,328
役員退職慰労引当金	671	598
資産除去債務	—	15
負ののれん	16	6
その他	391	402
固定負債合計	6,513	6,350
負債合計	27,633	26,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	25,551	26,510
自己株式	△238	△246
株主資本合計	51,360	52,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	110
為替換算調整勘定	17	△98
その他の包括利益累計額合計	197	11
少数株主持分	1,073	1,074
純資産合計	52,632	53,398
負債純資産合計	80,266	80,390

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	84,149	79,951
売上原価	※1, ※2 59,611	※1, ※2 57,330
売上総利益	24,538	22,621
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,045	7,167
賞与引当金繰入額	1,726	1,554
賞与及び手当	1,142	1,093
福利厚生費	1,370	1,423
役員退職慰労引当金繰入額	85	83
退職給付費用	650	696
業務委託費	1,052	913
賃借料	1,036	1,025
減価償却費	421	426
研究開発費	1,565	1,546
貸倒引当金繰入額	106	11
その他	3,997	3,734
販売費及び一般管理費合計	※2 20,200	※2 19,676
営業利益	4,338	2,944
営業外収益		
受取利息	51	35
受取配当金	26	26
保険配当金	33	16
保険返戻金	74	106
受取賃貸料	70	70
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	57	74
その他	120	170
営業外収益合計	446	510
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸費用	62	56
売上割引	—	59
為替差損	27	8
コミットメントフィー	32	6
その他	25	24
営業外費用合計	151	159
経常利益	4,632	3,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
前期損益修正益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	118
特別損失		
固定資産処分損	※3 89	※3 53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
投資有価証券評価損	110	3
減損損失	※4 15	—
特別損失合計	214	91
税金等調整前当期純利益	4,417	3,323
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,348
法人税等調整額	392	1
法人税等合計	1,954	1,350
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,972
少数株主利益	129	106
当期純利益	2,333	1,866

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△68
為替換算調整勘定	—	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △263
包括利益	—	※1 1,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,680
少数株主に係る包括利益	—	28

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
前期末残高	12,745	12,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
前期末残高	24,276	25,551
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	2,333	1,866
当期変動額合計	1,275	959
当期末残高	25,551	26,510
自己株式		
前期末残高	△234	△238
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	△238	△246
株主資本合計		
前期末残高	50,090	51,360
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	2,333	1,866
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	1,270	951
当期末残高	51,360	52,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	△70
当期変動額合計	248	△70
当期末残高	180	110
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△115
当期変動額合計	16	△115
当期末残高	17	△98
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△66	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△186
当期変動額合計	264	△186
当期末残高	197	11
少数株主持分		
前期末残高	958	1,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	1
当期変動額合計	115	1
当期末残高	1,073	1,074
純資産合計		
前期末残高	50,981	52,632
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	2,333	1,866
自己株式の取得	△4	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△184
当期変動額合計	1,651	766
当期末残高	52,632	53,398

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,417	3,323
減価償却費	1,291	1,442
減損損失	15	—
のれん償却額	—	16
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△145	△104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△510	△221
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	234
受取利息及び受取配当金	△78	△61
保険戻戻金	△74	△106
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△74
固定資産処分損益 (△は益)	89	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	695	1,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,936	1,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,457	740
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,185	△382
その他	294	△268
小計	7,468	7,124
利息及び配当金の受取額	81	65
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,893	△1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△172	39
固定資産の取得による支出	△2,148	△4,151
固定資産の売却による収入	41	6
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	10	79
事業譲受による支出	—	△100
貸付けによる支出	△10	△0
貸付金の回収による収入	69	55
保険積立金の解約による収入	280	358
その他	△23	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△4,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,058	△907
少数株主への配当金の支払額	△13	△29
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△7
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△946
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,623	592
現金及び現金同等物の期首残高	16,856	19,479
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,479	※1 20,072

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の23社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社は次の6社であります。</p> <p>能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司 Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社</p> <p>(3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の22社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 九州ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(注) 九州ノーミエンジニアリング株式会社は、当連結会計年度において福岡ノーミ株式会社と合併したため、連結子会社が1社減少しております。なお、福岡ノーミ株式会社は九州ノーミ株式会社に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 株式会社コーアツ</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社は次の3社であります。 宮城ノーマ株式会社他2社</p> <p>(3) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p> b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 製品・原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> b 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> c 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 製品・原材料 同左</p> <p> b 仕掛品 同左</p> <p> c 未成工事支出金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">a ソフトウェア 見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">b その他 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">a ソフトウェア 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">b その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法(10年)により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改定(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員への退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度における売上高は903百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してしま す。なお、この変更による損益への影響は軽微でありま す。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年 12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部 改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事 業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計 基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会 計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企 業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し ております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は756百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は66百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は6百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金の増減額(△は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事損失引当金の増減額(△は減少)」は△95百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は10,699百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は11,173百万円であります。
※2	工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46百万円であります。	※2	工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は59百万円であります。
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,578百万円 その他(出資金) 64百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,647百万円 その他(出資金) 64百万円
4	偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し11百万円(CNY831千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、27百万円(INR12,909千)の保証をそれぞれ行っております。	4	偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し0百万円(CNY24千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、33百万円(INR17,734千)の保証をそれぞれ行っております。
※5	受取手形裏書譲渡高 23百万円	※5	受取手形裏書譲渡高 31百万円
6	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 —	6	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 —
	差引額 4,000		差引額 4,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
<p>※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,673百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。 なお、建物及び構築物・その他(工具、器具及び備品)等の売却損0百万円が含まれております。</p> <p>※4 連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は379百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,591百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。</p>		
用途	場所	種類			
事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	その他(工具、器具及び備品)等			
<p>当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、貸貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p>					

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
		<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739</td> </tr> </table>		親会社株主に係る包括利益	2,598百万円	少数株主に係る包括利益	140	計	2,739		
親会社株主に係る包括利益	2,598百万円										
少数株主に係る包括利益	140										
計	2,739										
		<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>		その他有価証券評価差額金	247百万円	為替換算調整勘定	27	持分法適用会社に対する持分相当額	1	計	275
その他有価証券評価差額金	247百万円										
為替換算調整勘定	27										
持分法適用会社に対する持分相当額	1										
計	275										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,747	6,974	—	477,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,974株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771	—	—	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,721	15,305	—	493,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,305株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 18,764百万円		現金及び預金勘定 19,297百万円
	有価証券勘定 2,000		有価証券勘定 2,000
	計 20,764		計 21,297
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,284		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,224
	現金及び現金同等物 19,479		現金及び現金同等物 20,072

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウエ ア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	12	36	16	66	減価償却累 計額相当額	12	28	15	56	期末残高 相当額	0	8	0	9	1年以内		5百万円	1年超		4	合計		9	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	取得価額	29百万円	減価償却累計額	22	期末残高	7	1年以内		16百万円	1年超		33	合計		49	受取リース料	25百万円	減価償却費	2	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウエ ア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	-	14	-	14	減価償却累 計額相当額	-	9	-	9	期末残高 相当額	-	4	-	4	1年以内		2百万円	1年超		1	合計		4	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	取得価額	22百万円	減価償却累計額	16	期末残高	6	1年以内		11百万円	1年超		17	合計		29	受取リース料	15百万円	減価償却費	1
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額 相当額	12	36	16	66																																																																																																					
減価償却累 計額相当額	12	28	15	56																																																																																																					
期末残高 相当額	0	8	0	9																																																																																																					
1年以内		5百万円																																																																																																							
1年超		4																																																																																																							
合計		9																																																																																																							
支払リース料	15百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	15																																																																																																								
取得価額	29百万円																																																																																																								
減価償却累計額	22																																																																																																								
期末残高	7																																																																																																								
1年以内		16百万円																																																																																																							
1年超		33																																																																																																							
合計		49																																																																																																							
受取リース料	25百万円																																																																																																								
減価償却費	2																																																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額 相当額	-	14	-	14																																																																																																					
減価償却累 計額相当額	-	9	-	9																																																																																																					
期末残高 相当額	-	4	-	4																																																																																																					
1年以内		2百万円																																																																																																							
1年超		1																																																																																																							
合計		4																																																																																																							
支払リース料	4百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	4																																																																																																								
取得価額	22百万円																																																																																																								
減価償却累計額	16																																																																																																								
期末残高	6																																																																																																								
1年以内		11百万円																																																																																																							
1年超		17																																																																																																							
合計		29																																																																																																							
受取リース料	15百万円																																																																																																								
減価償却費	1																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
—	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	152	合計	161
1年以内	9百万円						
1年超	152						
合計	161						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、取引先企業への長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては各事業部門において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。有価証券は、格付けの高い金融機関での譲渡性預金により運用を行っております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、発行体の信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、関係会社が銀行から借入しているものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成・更新を行うなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,764	18,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,960	25,960	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,285	3,285	—
(4) 長期貸付金	273	273	0
資産計	48,283	48,284	0
(5) 支払手形及び買掛金	7,982	7,982	—
(6) 短期借入金	34	34	—
(7) 未払金	4,838	4,838	—
(8) 未払法人税等	1,310	1,310	—
負債計	14,166	14,166	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利を一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額 1,691百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,960	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	2,000	—	—	—
長期貸付金	—	179	88	4
合計	46,725	179	88	4

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、取引先企業への長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては各事業部門において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。有価証券は、格付けの高い金融機関での譲渡性預金により運用を行っております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、発行体の信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、関係会社が銀行から借入しているものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成・更新を行うなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,297	19,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,888	24,888	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,221	3,221	—
(4) 長期貸付金	222	223	0
資産計	47,629	47,630	0
(5) 支払手形及び買掛金	8,763	8,763	—
(6) 短期借入金	33	33	—
(7) 未払金	4,566	4,566	—
(8) 未払法人税等	1,089	1,089	—
負債計	14,453	14,453	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利を一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額 1,748百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,297	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,888	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	2,000	—	—	—
長期貸付金	—	159	60	2
合計	46,185	159	60	2

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	950	660	289
小計	950	660	289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	334	392	△57
譲渡性預金	2,000	2,000	—
小計	2,334	2,392	△57
合計	3,285	3,053	231

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額112百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について110百万円（その他有価証券の株式110百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	710	490	220
小計	710	490	220
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	510	597	△86
譲渡性預金	2,000	2,000	—
小計	2,510	2,597	△86
合計	3,221	3,088	133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	79	67	—
合計	79	67	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。当社は平成21年4月に適格年金制度について確定給付年金制度へ移行しております。なお、この制度移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△11,052百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,388</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,663</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△4,740</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△5,432</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△11,052百万円	ロ	年金資産	5,388	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,663	ニ	未認識数理計算上の差異	922	ホ	未認識過去勤務債務	—	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,740	ト	前払年金費用	691	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,432	イ	勤務費用	540百万円	ロ	利息費用	250	ハ	期待運用収益	△102	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	221	ホ	過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ	割増退職金	10	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	920	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ	過去勤務債務の償却年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については20社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△11,317百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,568</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△4,636</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△5,328</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△11,317百万円	ロ	年金資産	5,749	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,568	ニ	未認識数理計算上の差異	931	ホ	未認識過去勤務債務	—	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,636	ト	前払年金費用	691	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,328	イ	勤務費用	629百万円	ロ	利息費用	256	ハ	期待運用収益	△123	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	184	ホ	過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ	割増退職金	6	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	953	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.5%	ハ	期待運用収益率	主として2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ	過去勤務債務の償却年数	10年
イ	退職給付債務	△11,052百万円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	5,388																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,663																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	922																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務	—																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,740																																																																																																																																									
ト	前払年金費用	691																																																																																																																																									
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,432																																																																																																																																									
イ	勤務費用	540百万円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	250																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△102																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	221																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																									
ヘ	割増退職金	10																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	920																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の償却年数	10年																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	△11,317百万円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	5,749																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,568																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	931																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務	—																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,636																																																																																																																																									
ト	前払年金費用	691																																																																																																																																									
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△5,328																																																																																																																																									
イ	勤務費用	629百万円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	256																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△123																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	184																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																									
ヘ	割増退職金	6																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	953																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	主として2.5%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の償却年数	10年																																																																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,196百万円		2,154百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,046		957
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	274		244
	固定資産評価損		固定資産評価損
	237		237
	未払法定福利費		未払法定福利費
	118		120
	未払事業税		未払事業税
	114		107
	貸倒引当金		貸倒引当金
	113		90
	その他		その他
	385		510
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,485		4,422
	評価性引当額		評価性引当額
	△663		△602
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	3,821		3,819
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	△281百万円		△281百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△67		△67
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△52		△22
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△402		△372
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	3,418		3,446
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	40.7%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	3.2		
	住民税均等割等		
	1.8		
	連結子会社との税率差異		
	△1.3		
	持分法投資利益		
	△0.5		
	試験研究費等の特別税額控除		
	△2.9		
	過年度法人税等		
	1.4		
	評価性引当額		
	2.1		
	その他		
	△0.3		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.2		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,170	26,400	22,911	4,666	84,149	—	84,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	61	0	195	323	(323)	—
計	30,236	26,462	22,912	4,862	84,473	(323)	84,149
営業費用	27,813	24,710	18,194	4,426	75,144	4,667	79,811
営業利益	2,422	1,752	4,717	436	9,328	(4,990)	4,338
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	29,959	18,433	9,013	3,698	61,104	19,161	80,266
減価償却費	639	155	109	58	962	328	1,291
減損損失	15	—	—	—	15	—	15
資本的支出	1,250	244	197	125	1,817	414	2,232

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度における「消火設備」の売上高は903百万円増加し、営業利益は136百万円増加しております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,990百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,161百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,613	24,604	21,235	75,453	4,498	79,951	—	79,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	134	0	217	185	402	△402	—
計	29,696	24,738	21,235	75,670	4,683	80,354	△402	79,951
セグメント利益	1,790	2,481	3,384	7,656	375	8,031	△5,087	2,944
セグメント資産	28,707	16,244	10,354	55,307	3,082	58,389	22,000	80,390
その他の項目								
減価償却費	620	153	108	882	68	950	492	1,442
のれん償却額	—	—	16	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	1,397	—	1,397	—	1,397	—	1,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	923	217	201	1,342	124	1,467	2,556	4,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,087百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,000百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額492百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,556百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	—	—	16	16	—	16	—	16
当期末残高	—	—	64	64	—	64	—	64

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリテ ィサービス 事業	(被所有) 直接 50.9	当社製品の販 売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	2,122	売掛金	225

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並び に当社受注物 件の施工 役員の兼任	材料仕入	4,670	買掛金	1,999

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリテ ィサービス 事業	(被所有) 直接 50.9 間接 0.1	当社製品の販 売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	3,108	売掛金	196

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コーアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並び に当社受注物 件の施工 役員の兼任	材料仕入	3,545	買掛金	2,105

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引金額の決定方針等
材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	854円26銭	1株当たり純資産額	867円15銭
1株当たり当期純利益	38円66銭	1株当たり当期純利益	30円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,632	53,398
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,558	52,323
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,073	1,074
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	477,721	493,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,355,050	60,339,745

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,333	1,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,333	1,866
普通株式の期中平均株式数(株)	60,359,331	60,347,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34	33	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	3	4.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4	9	4.41	平成29年4月
その他有利子負債				
預り保証金	363	368	0.53	—
合計	404	414	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
 3 リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。なお、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	15,001	18,474	17,419	29,056
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△481	376	141	3,286
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	△306	192	81	1,897
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (円)	△5.08	3.20	1.36	31.45

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075	14,120
受取手形	※3 4,881	※3 4,218
売掛金	※3 17,470	※3 17,409
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,330	2,289
仕掛品	598	928
原材料及び貯蔵品	3,252	3,043
未成工事支出金	※2 4,435	※2 2,508
前払費用	104	152
未収入金	329	—
繰延税金資産	1,334	1,358
関係会社短期貸付金	—	20
その他	15	264
貸倒引当金	△151	△156
流動資産合計	50,676	48,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,682	5,115
構築物（純額）	101	165
機械及び装置（純額）	592	606
車両運搬具（純額）	122	102
工具、器具及び備品（純額）	1,106	1,132
土地	3,534	4,364
建設仮勘定	62	53
有形固定資産合計	※1 9,202	※1 11,541
無形固定資産		
ソフトウェア	1,287	1,289
のれん	—	64
その他	58	58
無形固定資産合計	1,345	1,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,288
関係会社株式	697	697
関係会社出資金	995	995
長期貸付金	196	172
従業員に対する長期貸付金	53	42
関係会社長期貸付金	7	—
破産更生債権等	49	45
保険積立金	—	863
長期前払費用	305	10
繰延税金資産	1,735	1,688
前払年金費用	691	691
その他	1,414	890
貸倒引当金	△173	△142
投資その他の資産合計	7,336	7,243
固定資産合計	17,885	20,197
資産合計	68,562	68,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 622	※3 874
買掛金	※3 5,549	※3 6,325
未払金	※3 4,111	※3 3,928
未払費用	563	576
未払法人税等	1,025	825
未成工事受入金	2,346	1,602
預り金	※3 1,057	※3 1,166
賞与引当金	2,235	2,007
完成工事補償引当金	57	38
工事損失引当金	※2 145	※2 379
その他	390	46
流動負債合計	18,104	17,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	5,033	4,881
役員退職慰労引当金	512	437
長期預り保証金	390	394
資産除去債務	—	15
固定負債合計	5,936	5,728
負債合計	24,040	23,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	10,360	10,360
繰越利益剰余金	5,922	6,330
利益剰余金合計	18,469	18,877
自己株式	△173	△181
株主資本合計	44,343	44,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	110
評価・換算差額等合計	177	110
純資産合計	44,521	44,854
負債純資産合計	68,562	68,354

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	69,794	66,469
売上原価	※1, ※2, ※5 50,106	※1, ※2, ※5 48,319
売上総利益	19,688	18,149
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	260	123
役員報酬	504	475
給料及び手当	5,662	5,775
賞与引当金繰入額	1,553	1,378
賞与及び手当	964	938
福利厚生費	1,091	1,137
退職給付費用	620	594
役員退職慰労引当金繰入額	60	57
旅費及び交通費	392	380
通信費	214	200
水道光熱費	81	82
事務用消耗品費	138	123
業務委託費	963	808
租税公課	222	222
賃借料	724	718
減価償却費	368	369
修繕費	232	234
教育研修費	27	26
交際費	215	196
研究開発費	1,555	1,542
貸倒引当金繰入額	41	15
その他	969	939
販売費及び一般管理費合計	※2 16,866	※2 16,343
営業利益	2,822	1,806
営業外収益		
受取利息	40	28
受取配当金	※5 121	※5 167
保険配当金	26	9
保険返戻金	74	106
受取賃貸料	※5 131	※5 129
その他	104	140
営業外収益合計	499	582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	62	56
売上割引	—	59
為替差損	23	36
コミットメントフィー	32	6
その他	20	23
営業外費用合計	144	186
経常利益	3,176	2,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
貸倒引当金戻入額	—	※3 20
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産処分損	※3 84	※4 41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
投資有価証券評価損	110	3
減損損失	※4 15	—
特別損失合計	210	78
税引前当期純利益	2,966	2,211
法人税、住民税及び事業税	1,008	844
法人税等調整額	354	52
法人税等合計	1,362	896
当期純利益	1,603	1,314

(イ) 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費						
1 期首製品たな卸高		2,102		2,330		
2 期首工事原材料たな卸高		562		608		
3 当期工事原材料仕入高	※ 1	7,632		8,038		
4 当期製品製造原価		13,609		13,614		
5 他勘定より振替高	※ 2	324	24,230	308	24,901	
6 他勘定への振替高	※ 3	472		294		
7 期末製品たな卸高		2,330		2,289		
8 期末工事原材料たな卸高		608	3,411	541	3,125	
当期材料費			20,818	44.9	21,775	47.3
II 労務費	※ 4		2,130	4.6	2,236	4.8
III 外注工事費	※ 5		21,277	45.9	20,172	43.5
IV 経費	※ 6		1,977	4.3	1,822	3.6
V 完成工事補償引当金繰入額			26	0.1	5	0.0
VI 工事損失引当金繰入額			145	0.2	379	0.8
当期工事費用合計			46,376	100.0	46,392	100.0
期首未成工事支出金繰越高			8,165		4,435	
合計			54,541		50,828	
期末未成工事支出金繰越高			4,435		2,508	
当期工事原価			50,106		48,319	

(脚注)

- ※ 1 このうち関係会社仕入高は5,012百万円であります。
- ※ 2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 製造原材料 | 316百万円 |
| その他 | 7 |
| 計 | 324 |
- ※ 3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 有償支給 | 419百万円 |
| その他 | 52 |
| 計 | 472 |
- ※ 4 このうち賞与引当金繰入額は290百万円であります。
- ※ 5 このうち関係会社仕入高は8,682百万円であります。
- ※ 6 このうち関係会社仕入高は799百万円であります。
- (原価計算の方法)
実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- ※ 1 このうち関係会社仕入高は3,954百万円であります。
- ※ 2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 製造原材料 | 305百万円 |
| その他 | 3 |
| 計 | 308 |
- ※ 3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 有償支給 | 258百万円 |
| その他 | 35 |
| 計 | 294 |
- ※ 4 このうち賞与引当金繰入額は276百万円であります。
- ※ 5 このうち関係会社仕入高は7,826百万円であります。
- ※ 6 このうち関係会社仕入高は541百万円であります。
- (原価計算の方法)
同左

(ロ) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,039	58.1	8,218	57.9
II 労務費	※1	1,792	12.9	1,822	12.9
III 経費	※2	4,012	29.0	4,139	29.2
当期製造費用合計		13,843	100.0	14,180	100.0
期首仕掛品たな卸高		756		598	
合計		14,600		14,778	
他勘定への振替高	※3	392		235	
期末仕掛品たな卸高		598		928	
当期製品製造原価		13,609		13,614	

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は263百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,110百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	342百万円
その他	50
計	392

(原価計算の方法)

原価計算の方法は標準個別原価計算で、原価差額については期末に調整を行っております。

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は238百万円であります。

※2 このうち外注加工費は2,394百万円であります。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	209百万円
その他	26
計	235

(原価計算の方法)

同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	12,745	12,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	660	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	98	98
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98	98
別途積立金		
前期末残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,360	10,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,377	5,922
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
当期変動額合計	545	407
当期末残高	5,922	6,330
利益剰余金合計		
前期末残高	17,924	18,469
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
当期変動額合計	545	407
当期末残高	18,469	18,877
自己株式		
前期末残高	△168	△173
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	△173	△181
株主資本合計		
前期末残高	43,802	44,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
自己株式の取得	△4	△7
当期変動額合計	541	399
当期末残高	44,343	44,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	△66
当期変動額合計	247	△66
当期末残高	177	110
純資産合計		
前期末残高	43,733	44,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,058	△907
当期純利益	1,603	1,314
自己株式の取得	△4	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	△66
当期変動額合計	788	332
当期末残高	44,521	44,854

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> ① ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p> ② その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当事業年度末現在、該当するリース資産はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> ① ソフトウェア 同左</p> <p> ② その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度末における発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異は、定額法（10年）により、発生年度の翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法（10年）により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改定（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度における売上高は903百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136百万円増加しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度248百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は502百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は6百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,262百万円 であります。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで 表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46 百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し 11百万円(CNY831千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行 保証に対し、27百万円(INR12,909千)、㈱イチボ ウの履行保証に対し、1,579百万円の保証をそれ ぞれ行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	受取手形	401百万円	売掛金	941百万円	支払手形	30百万円	買掛金	2,052百万円	未払金	1,195百万円	預り金	946百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,648百万円 であります。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで 表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は59 百万円であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し 0百万円(CNY24千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に 対し、33百万円(INR17,734千)、㈱イチボウの履 行保証に対し、718百万円の保証をそれぞれ行っ ております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	受取手形	507百万円	売掛金	954百万円	支払手形	37百万円	買掛金	2,184百万円	未払金	1,072百万円	預り金	1,062百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	—	差引額	4,000
受取手形	401百万円																																				
売掛金	941百万円																																				
支払手形	30百万円																																				
買掛金	2,052百万円																																				
未払金	1,195百万円																																				
預り金	946百万円																																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	4,000																																				
受取手形	507百万円																																				
売掛金	954百万円																																				
支払手形	37百万円																																				
買掛金	2,184百万円																																				
未払金	1,072百万円																																				
預り金	1,062百万円																																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	4,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
※1	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。	※1	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は379百万円であります。						
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,663百万円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,588百万円であります。						
※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物 46百万円 構築物 0 機械及び装置 5 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 27 その他 1 計 84 (固定資産売却損) 建物 0百万円 土地 - その他 0 計 0	※3	貸倒引当金戻入額の主なものは、会員権貸倒引当金戻入益であります。						
※4	当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物 8百万円 構築物 0 機械及び装置 16 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 10 その他 1 計 41						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>海外事業部(東京都千代田区)</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	工具、器具及び備品等		
用途	場所	種類							
事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	工具、器具及び備品等							
※5	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上原価 14,656百万円 受取配当金 102 受取賃貸料 74	※5	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上原価 12,482百万円 受取配当金 145 受取賃貸料 71						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,225	6,974	—	354,199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,974株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	354,199	15,305	—	369,504

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,305株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																													
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	33	45	減価償却累計額相当額	12	25	37	期末残高相当額	0	7	8	1年以内		3百万円	1年超		4	合計		8	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	取得価額	29百万円	減価償却累計額	22	期末残高	7	1年以内		16百万円	1年超		33	合計		49	受取リース料	25百万円	減価償却費	2	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	-	14	14	減価償却累計額相当額	-	9	9	期末残高相当額	-	4	4	1年以内		2百万円	1年超		1	合計		4	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	取得価額	22百万円	減価償却累計額	16	期末残高	6	1年以内		11百万円	1年超		17	合計		29	受取リース料	15百万円	減価償却費	1
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	12	33	45																																																																																														
減価償却累計額相当額	12	25	37																																																																																														
期末残高相当額	0	7	8																																																																																														
1年以内		3百万円																																																																																															
1年超		4																																																																																															
合計		8																																																																																															
支払リース料	9百万円																																																																																																
減価償却費相当額	9																																																																																																
取得価額	29百万円																																																																																																
減価償却累計額	22																																																																																																
期末残高	7																																																																																																
1年以内		16百万円																																																																																															
1年超		33																																																																																															
合計		49																																																																																															
受取リース料	25百万円																																																																																																
減価償却費	2																																																																																																
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																														
取得価額相当額	-	14	14																																																																																														
減価償却累計額相当額	-	9	9																																																																																														
期末残高相当額	-	4	4																																																																																														
1年以内		2百万円																																																																																															
1年超		1																																																																																															
合計		4																																																																																															
支払リース料	3百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3																																																																																																
取得価額	22百万円																																																																																																
減価償却累計額	16																																																																																																
期末残高	6																																																																																																
1年以内		11百万円																																																																																															
1年超		17																																																																																															
合計		29																																																																																															
受取リース料	15百万円																																																																																																
減価償却費	1																																																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 9百万円 1年超 152 <hr/> 合計 161

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	647
(2) 関連会社株式	50
計	697

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	647
(2) 関連会社株式	50
計	697

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,049百万円</p> <p>賞与引当金 910</p> <p>固定資産評価損 227</p> <p>役員退職慰労引当金 208</p> <p>未払事業税 100</p> <p>未払法定福利費 99</p> <p>貸倒引当金 89</p> <p>減損損失 85</p> <p>棚卸資産評価損 70</p> <p>その他 173</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,014</p> <p>評価性引当額 △543</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,471</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 △281百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △67</p> <p>その他有価証券評価差額金 △51</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △401</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,070</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,987百万円</p> <p>賞与引当金 817</p> <p>固定資産評価損 226</p> <p>役員退職慰労引当金 178</p> <p>未払事業税 88</p> <p>未払法定福利費 100</p> <p>貸倒引当金 82</p> <p>減損損失 77</p> <p>棚卸資産評価損 92</p> <p>その他 284</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,936</p> <p>評価性引当額 △516</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,419</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 △281百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △67</p> <p>その他有価証券評価差額金 △22</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △372</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,046</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3</p> <p>住民税均等割等 2.4</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 △4.4</p> <p>過年度法人税等 2.0</p> <p>評価性引当額 2.2</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	736円15銭	1株当たり純資産額	741円85銭
1株当たり当期純利益	26円52銭	1株当たり当期純利益	21円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,521	44,854
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,521	44,854
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	354,199	369,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,478,572	60,463,267

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,603	1,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,603	1,314
普通株式の期中平均株式数(株)	60,482,853	60,471,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)	172,100	242
		新コスモス電機(株)	100,000	104
		京阪神不動産(株)	245,000	103
		富士電機ホールディングス(株)	375,000	98
		D I C(株)	500,000	96
		東海旅客鉄道(株)	110	72
		(株)丸山製作所	403,000	70
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	66
		岩崎電気(株)	373,100	61
		東京湾横断道路(株)	1,000	50
		その他61銘柄	669,473	323
計		3,012,043	1,288	

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (2銘柄)	2,000
計		2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,141	1,678	25	9,794	4,678	236	5,115
構築物	355	79	9	425	259	14	165
機械及び装置	2,093	144	258	1,979	1,373	113	606
車両運搬具	329	27	27	330	227	43	102
工具、器具及び備品	4,948	515	220	5,242	4,110	474	1,132
土地	3,534	829	—	4,364	—	—	4,364
建設仮勘定	62	2,925	2,933	53	—	—	53
有形固定資産計	19,465	6,200	3,475	22,190	10,648	882	11,541
無形固定資産							
ソフトウェア	2,264	399	220	2,444	1,155	397	1,289
のれん	—	81	—	81	16	16	64
その他	60	0	—	61	2	0	58
無形固定資産計	2,325	481	220	2,586	1,174	414	1,412
長期前払費用	386	6	367	28	17	4	10
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究開発センター	研究開発センター建物本体	850百万円
	研究開発センター	研究開発センター空調設備	187百万円
土地	研究開発センター	研究開発センター土地	829百万円
建設仮勘定	研究開発センター	研究開発センター建設工事	2,357百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	324	298	20	※1 304	298
賞与引当金	2,235	2,007	2,235	—	2,007
完成工事補償引当金	57	5	24	—	38
工事損失引当金	145	379	145	—	379
役員退職慰労引当金	512	57	132	—	437

(注) ※1 洗替による取崩額282百万円、回収による減少額21百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	64
預金の種類	
当座預金	8,942
普通預金	2,911
定期預金	2,200
別段預金	2
計	14,055
合計	14,120

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日信防災㈱	280
斎久工業㈱	161
㈱西原衛生工業所	114
三建設備工業㈱	80
㈱ワールド	80
その他	3,501
合計	4,218

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	1,006
” 5月	1,131
” 6月	897
” 7月	769
” 8月	295
” 9月	87
” 10月以降	30
合計	4,218

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本高速道路株	680
(株)関電工	592
中日本高速道路株	398
(株)きんでん	350
国土交通省	323
その他	15,065
合計	17,409

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 12}$
17,470	69,731	69,791	17,409	80.03	3.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
感知器	677
スプリンクラーヘッド	407
受信機	57
中継器	112
発信機	49
消火栓	61
その他	923
合計	2,289

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
感知器	309
受信機	80
消火栓	197
発信機	13
スプリンクラーヘッド	22
中継器	19
その他	284
合計	928

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電気部品	1,516
機器材料	225
素材	387
弁類及び配管用部品	66
銅パイプ及び電線	18
プレート・表示板・座板	2
電池	20
ボックス	6
その他製造用材料	637
その他工事用材料	161
合計	3,043

7 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
消火設備関係	1,331
火災報知設備関係	1,158
保守点検等関係	18
合計	2,508

② 負債の部

A 流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事テクノス(株)	175
アイホン(株)	80
田部井建設(株)	45
川崎重工業(株)	32
北海道ノーミ(株)	21
その他	519
合計	874

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	114
” 5月	214
” 6月	125
” 7月	420
合計	874

2 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コーアツ	2,105
(株)ムラノセイコー	349
東京サイレン(株)	347
長野日本無線(株)	329
岩崎電気(株)	259
その他	2,934
合計	6,325

3 未払金

項目	金額(百万円)
外注工事代	2,994
設計費	81
運賃諸掛	37
販売手数料	35
事務用品及び消耗品	17
広告料及び購読料	7
接待交際費	4
その他	748
合計	3,928

B 固定負債

1 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,463
未認識数理計算上の差異	△927
年金資産	△5,345
前払年金費用	691
合計	4,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料及び 買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | 第67期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第67期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第67期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、能美防災株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、能美防災株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋爪毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価基準日

当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行っております。

(2) 評価の基準

企業会計審議会が公表した基準などの一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価手続の概要

連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを合理的に選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価しました。

(4) 評価の範囲

会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、金額的及び質的重要性を考慮し、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から次の範囲を決定しました。

① 全社的な内部統制の評価範囲

会社並びに連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社であります。

連結子会社16社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲に含めておりません。

② 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲

イ 企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス

重要な事業拠点は、当連結会計年度を含む過去3年平均の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、概ね2/3に達している1事業拠点を選定しました。

この事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

ロ その他の重要性の大きい業務プロセス

全社的な内部統制の評価範囲について、財務報告への影響を勘案して、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を評価の対象としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋爪毅は、当社の第67期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。